

市町名		米原市	市町コード	252140	市町類型	I-2
人 口			人口集中地区人口	面 積	人口密度	
国勢調査	22年	40,060人	-	(R1.10.1現在)		
	27年	38,719人	-	250.39km ²	155人	
	増加率	▲3.3%	特 定 地 域 等 の 状 況			
住民登録	R2.1.1	38,937人	近畿圏都市開発区域、中部圏都市開発区域、辺地を有する市町村、振興山村を有する市町村、特定農山村地域を有する市町村、豪雪地帯、発電用施設周辺地域			
	H31.1.1	39,295人				
産 業 構 造						
区 分		第 1 次	第 2 次	第 3 次		
就業人口	22年国調	734人	6,591人	10,956人		
		3.8%	34.4%	57.1%		
	27年国調	649人	6,681人	11,289人		
		3.4%	34.9%	59.0%		

1. 決算収支の状況 (千円)

年 度	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰越 すべき財源	実質収支	単年度収支	積立金	繰上償還金	積立金額	実質単年度 収支
令和元年度	21,447,152	20,413,023	1,034,129	239,886	794,243	▲40,331	7,099	417,458	-	384,226
平成30年度	20,565,245	19,685,276	879,969	45,395	834,574	140,037	10,872	349,089	-	499,998
平成29年度	21,552,392	20,728,940	823,452	128,915	694,537	3,106	7,102	351,109	-	361,317
平成28年度	19,348,649	18,533,679	814,970	123,539	691,431	▲169,191	4,970	443,295	-	279,074

2. 健全化判断比率 (％) 3. 有形固定資産減価償却率(%)

年 度	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率			将来負担比率	時点	一般会計等 財務書類
			H29. H30. R1単年度	3カ年平均				
令和元年度	-	-	9.1	4.8	4.9	6.2	-	R2.3.31
平成30年度	-	-				6.1	-	H31.3.31

4. 決算分析指数等 (令和元年度) (千円・％) 7. 市町村税の状況 (令和元年度)(千円・％)

標準財政規模	12,538,857	実質収支比率	6.3
うち臨時財政対策債 発行可能額	552,243	経常収支比率	92.3
基準財政収入額	5,525,144	減収補填債特例分・臨財債を経 常一般財源から除いた率	96.4
基準財政需要額	10,162,225		
財政力指数	H29. H30. R1 3カ年平均	0.554	
積立財政調整基金	2,774,018		
金現減債基金	3,963,036	積立金現在高比率	117.7
在高その他特定目的基金	8,025,680	地方債現在高比率	191.6
土地開発基金現在高	500,000		
地方債現在高	24,029,816	債務負担行為額	5,310,212

税 目	収入済額	構成比	増減率	基準 税額 ×100 75	標準税率 超過収入 済
市町村税					
個人分	1,984,676	30.4	1.6	1,946,503	-
法人分	555,350	8.5	4.2	377,861	63,240
固定資産税					
純固定資産税	3,511,837	53.8	2.6	3,485,764	-
交付金	2,015	0.0	3.3	2,016	-
軽自動車税	~R1 9.30	134,230	2.1	3.8	134,489
環境性能割	1,679	0.0	皆増	1,663	-
鉱産税	4,680	0.1	0.1	4,673	-
たばこ税	219,307	3.4	▲2.0	229,212	-
特別土地保有税					
保有分	-	-	-	-	-
取得分	-	-	-	-	-
法定普通税計	6,413,774	98.3	皆増	6,182,181	63,240
法定外普通税	-	-	-	-	-
目的税					
入湯税	17,183	0.3	▲2.5	-	-
事業所税	-	-	-	-	-
都市計画税	96,936	1.5	1.5	-	-
旧法による税	-	-	-	-	-
合 計	6,527,893	100.0	2.3	6,182,181	63,240
徴収率					
市町村税					
現年分	99.6	現年分	99.6	合 現年分	99.6
滞繰分	20.8	滞繰分	10.8	滞繰分	14.4
計	97.6	計	96.5	計	97.0

5. 人件費の状況 (令和2年4月1日現在)

特 別 職 等			一 般 職 員 等				
区 分	改定実施 年月日	報酬 月額	区 分	職員数	令和2年4月 分給料総額	1人当り 平均 給料月額	平均 年令
市町長	18.4.1	785	一般職員	348	106,047	305	40.1
副市町長	18.4.1	670	教育公務員	11	3,780	344	43.7
			消防職員	-	-	-	-
教育長	18.4.1	640	技能労務職員	17	4,112	242	44.9
議 長	21.11.1	400	臨時職員	-	-	-	-
副議長	21.11.1	330	合 計	376	113,939	303	40.4
議 員	21.11.1	300					

6. 公営事業の状況 (令和元年度)

国民健康保険事業会計 (事業勘定)		国民健康保険事業会計 (直診勘定)		後期高齢者医療事業会計		介護保険事業会計 (保険事業勘定)		事業名	収支額	普通会計か らの繰入金	職員数
歳入	千円	歳入	千円	歳入	千円	歳入	千円	上水道	千円	千円	人
うち普通会計からの 繰入金	3,398,018	うち普通会計からの 繰入金	-	うち普通会計からの 繰入金	492,599	うち普通会計からの 繰入金	4,279,731	病院	80,502	39,723	9
歳出	千円	歳出	千円	歳出	千円	歳出	千円	ガス	-	-	-
うち 保険給付費	3,382,914	うち 医業費	-	うち 広域連合納付金	107,000	うち 保険給付費	627,295	介護施設 (法通)	-	-	-
収支	千円	収支	千円	職員数	人	収支	千円	簡易水道	-	-	-
加入世帯数	15,104	施設整備費	-	被保険者数	1	職員数	9,817	公 共 下 水 道	-	-	-
被保険者数	4,571	収支	-	被保険者数	6,322	職員数	14	集落排水	31,263	1,250,215	6
1世帯当り 保険税等調定額	7,348	職員数	-					宅地造成	55,933	176,759	1
被保険者1人当り 保険税等調定額	188,584							観光その他	-	-	-
被保険者1人当り 費用	117,313							駐車場	-	-	-
職員数	460,386							市場	-	-	-
	11							介護施設 (非通)	-	-	-

8. 財政構造の状況

(千円・%)

区 分	平 成 30 年 度			令 和 元 年 度			充当率	うち 経 常 一 般 財 源	経常一 般財源 充当率
	決 算 額 (A)	構成比	増減率 〔対前 年度〕	決 算 額 (B)	構成比	増減率 (B)-(A) (A)			
市 町 村 税	6,380,026	31.0	0.0	6,527,893	30.4	2.3	6,527,893		6,430,957
地 方 譲 与 税	137,604	0.7	0.8	145,392	0.7	5.7	145,392		145,392
うち 森林環境譲与税	-	-	-	7,687	0.1	皆増	7,687		7,687
利 子 割 交 付 金	9,788	0.0	3.5	5,265	0.0	▲46.2	5,265		5,265
配 当 割 交 付 金	19,280	0.1	▲16.0	23,299	0.1	20.8	23,299		23,299
株式等譲渡所得割交付金	17,842	0.1	▲35.8	16,003	0.1	▲10.3	16,003		16,003
地方消費税交付金	676,015	3.3	10.8	636,142	3.0	▲5.9	636,142		636,142
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	-	-	-		-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-	-		-
自動車取得税交付金	55,649	0.3	10.0	31,873	0.1	▲42.7	31,873		31,873
環境性能割交付金	-	-	-	8,043	0.0	皆増	8,043		8,043
地方特例交付金等	30,490	0.1	10.9	149,441	0.7	390.1	149,441		149,441
うち子ども・子育て支援臨時交付金	-	-	-	111,447	0.5	皆増	111,447		111,447
地 方 交 付 税	5,704,515	27.7	2.5	5,665,388	26.4	▲0.7	5,665,388		4,885,013
交通安全対策交付金	4,119	0.0	▲2.9	3,895	0.0	▲5.4	3,895		3,895
小 計	13,035,328	63.4	1.6	13,212,634	61.6	1.4	13,212,634		12,335,323
分 担 金 ・ 負 担 金	148,664	0.7	▲0.6	118,802	0.6	▲20.1	4,826		-
使用料・手数料	170,200	0.8	8.5	132,139	0.6	▲22.4	10,754		10,031
国 庫 支 出 金	1,928,948	9.4	3.4	2,132,462	9.9	10.6	69,252		-
国有提供交付金	-	-	-	-	-	-	-		-
県 支 出 金	1,300,127	6.3	▲9.7	1,236,258	5.8	▲4.9	4,710		-
財 産 収 入	103,067	0.5	▲32.9	200,148	0.9	94.2	168,625		24,839
寄 附 金	87,340	0.4	19.0	146,595	0.7	67.8	-		-
繰 入 金	123,197	0.6	▲82.3	366,293	1.7	197.3	62,619		-
繰 越 金	823,452	4.0	1.0	879,969	4.1	6.9	845,200		-
諸 収 入	464,295	2.3	10.0	529,309	2.5	14.0	78,986		16,043
地 方 債	2,380,627	11.6	▲19.2	2,492,543	11.6	4.7	552,243		-
うち減収補填債特別分	-	-	-	-	-	-	-		-
うち臨時財政対策債	714,527	3.5	5.1	552,243	2.6	▲22.7	552,243		-
歳入合計 (7)	20,565,245	100.0	▲4.6	21,447,152	100.0	4.3	15,009,849	(8)	12,386,236
人 件 費 (4)	3,036,109	15.4	▲0.5	3,063,598	15.0	0.9	2,892,593	19.3	2,868,931
扶 助 費	3,107,100	15.8	▲0.1	3,143,871	15.4	1.2	1,145,141	7.6	1,047,531
公 債 費	2,241,104	11.4	6.8	2,361,670	11.6	5.4	2,353,321	15.7	1,935,863
内 元 利 償 還 金	2,241,090	11.4	6.8	2,361,609	11.6	5.4	2,353,260	15.7	1,935,802
訳 一時借入利子	14	0.0	133.3	61	0.0	335.7	61	0.0	61
(小 計)	8,384,313	42.6	1.5	8,569,139	42.0	2.2	6,391,055	42.6	(9) 5,852,325
物 件 費	2,851,889	14.5	▲5.8	2,962,879	14.5	3.9	2,216,775	14.8	1,826,490
維持補修費	214,247	1.1	▲11.1	206,175	1.0	▲3.8	177,467	1.2	174,565
補 助 費 等	3,969,179	20.2	94.6	3,642,238	17.8	▲8.2	3,193,554	21.3	2,890,309
うち一部事務組合に対するもの	1,554,029	7.9	36.0	1,129,289	5.5	▲27.3	1,002,500	6.7	944,647
(小 計)	7,035,315	35.7	32.5	6,811,292	33.4	▲3.2	5,587,796	37.2	(9) 4,891,364
繰 出 金	1,420,784	7.2	▲55.1	1,411,800	6.9	▲0.6	1,207,287	8.0	(10) 1,202,368
投資・出資・貸付金	16,907	0.1	▲78.8	8,414	0.0	▲50.2	-	(9)	-
積 立 金	457,774	2.3	137.2	643,951	3.2	40.7	442,152	2.9	経常一般財源充当額 (7)+(9)+(10)+(11)
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-	-	(11)	11,946,057
計 (9)	17,315,093	88.0	1.8	17,444,596	85.5	0.7	13,628,290	90.8	経常余剰額 (9)-(11)
投 普 通 建 設	2,292,710	11.6	▲36.7	2,956,034	14.5	28.9	347,430	2.3	440,179
資 内 補 助 単 独 国 道 轄 県 営 事 業 負 担 金 同 級 団 体 負 担 金 受 託 事 業	836,394	4.2	▲5.3	994,011	4.9	18.8	56,457	0.4	経常収支比率 92.3%
	1,425,812	7.2	▲46.9	1,922,650	9.4	34.8	269,800	1.8	事業費支出比率に係る職員の人件費
	30,504	0.2	▲41.9	39,373	0.2	29.1	21,173	0.1	普通建設 43,182
	-	-	-	-	-	-	-	-	うち補助 17,919
	-	-	-	-	-	-	-	-	うち単独 25,663
経 災 害 復 旧	77,473	0.4	▲23.6	12,393	0.1	▲84.0	-	-	災害復旧 0
失 業 対 策	-	-	-	-	-	-	-	-	失業対策 0
費 計 (9)	2,370,183	12.0	▲36.3	2,968,427	14.5	25.2	347,430	2.3	計 (10) 43,182
歳 出 合 計 (9)+(10)+(11)	19,685,276	100.0	▲5.0	20,413,023	100.0	3.7	13,975,720	93.1	普通建設事業費の財源充当率 (%)
うち人件費 (4)+(12)	3,061,947	15.6	▲0.8	3,106,780	15.2	1.5	2,935,775	19.6	国・県支出金 16.4
歳入歳出差引額 (7)-(9)-(11)	879,969	-	6.9	1,034,129	-	17.5	1,034,129	6.9	地 方 債 61.0
									税 等 11.0